

第1版

足立区立小・中学校の 適正規模・適正配置実施計画

—長門小学校と大谷田小学校の適正規模・適正配置実施計画（案）—

令和8年3月

足立区教育委員会

～足立区立小・中学校の適正規模・適正配置事業について～

適正規模・適正配置実施計画は、足立区立小・中学校の適正規模・適正配置の基本的な考え方に基づき、学校規模や児童・生徒数の変動、施設の老朽化などのほか、その学校を含むエリア内の学区域や町会・自治会の区域なども踏まえながら、改善方法や事業の実施時期などを明確にするものです。

現在と未来の子どもたちにより良い教育環境を提供するため、本計画に基づき、適正規模・適正配置の取り組みを着実に進めてまいります。

「足立区立小・中学校の適正規模・適正配置ガイドライン（令和7年10月策定）」より以下抜粋

足立区の適正規模の基準【小学校の学級数】

小学校	
学級数	1校あたり12～24学級 1学年あたり2～4学級

〔文部科学省と足立区の適正規模基準の比較〕

	国の根拠法令など	国	区（小・中学校）
小規模校	—	11学級以下	
適正規模	学校教育法施行規則	12～18学級	12～24学級
	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令	12～24学級 (5学級以下の学校と12～18学級の学校を統合した場合)	
大規模校	文部科学省の手引き	25～30学級	25学級以上
過大規模校		31学級以上	大規模校と同様の扱い

足立区の適正配置の基準と考え方【小学校の通学時間及び通学距離】

	通学時間	通学距離
基準	おおむね30分以内	おおむね1,200m以内が望ましい
考え方	一般的に子どもが通学に要する時間を、目安として基準にしています。 厚生労働省による子どもの起床時間の調査や、足立区の学校の登校時間などを勘案しています。	分速40mとして、30分歩くとおおむね1,200m進むこととなります。

※ 望ましい通学距離は自宅から学校までの直線距離で設定

※ 令和7年4月現在、区では「東京都公立小・中学校の学級編成基準」に基づき、小学校は全学年で、中学校では1年生のみ35人学級の編制となっています。国や都では、令和8年度以降、中学校でも段階的に全学年35人学級を実現していく方針のため、今回の実施計画（案）では小学校・中学校ともに、原則1学級あたり35人として算出しています。

◇◆◇ 目 次 ◇◆◇

第1章 児童・生徒数の推移と学校施設の更新

- 1 区内総人口と児童・生徒数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ページ
- 2 学校数及び建築年次・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ページ

第2章 中川エリアの小学校の現状と課題

- 1 長門小学校の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ページ
 - (1) これまでの在籍児童数の推移
 - (2) 学区域内の年少人口数及び入学先傾向
- 2 大谷田小学校の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・3ページ
 - (1) これまでの在籍児童数の推移
 - (2) 学区域内の年少人口数及び入学先傾向
- 3 長門小学校の適正規模化に向けた検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・4ページ

第3章 長門小学校と大谷田小学校の適正規模・適正配置実施計画

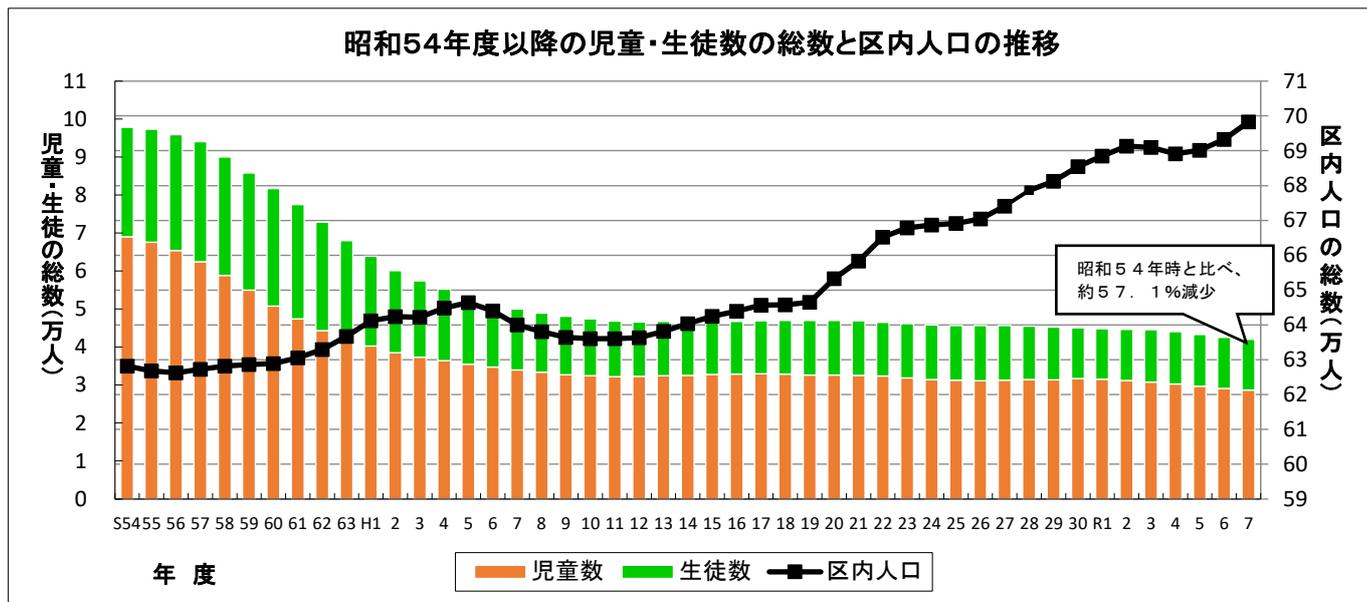
- 1 適正規模・適正配置の具体的な方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・5ページ
 - (1) 「長門小学校」と「大谷田小学校」を統合します
 - (2) 統合後の学校の配置を検討します
 - (3) 改築期間中の校舎を活用します
- 2 統合地域協議会の設置・・・・・・・・・・・・・・・・・・7ページ
- 3 統合及び校舎建設等のスケジュール・・・・・・・・・・・・・・・・・・8ページ

※ 中川エリアとは、おおむね亀有駅東側、環状七号、その近隣の地域（中川一丁目から五丁目）としています。

第1章 児童・生徒数の推移と学校施設の更新

1 区内総人口と児童・生徒数の推移

区内総人口はゆるやかな増加傾向にあり、令和7年1月現在698,276人となっています。一方で、区立小・中学校（以下「小・中学校」という。）の児童・生徒数は、昭和54年度の97,869人をピークにその後は減少に転じ、令和7年5月現在で、42,013人と昭和54年時と比較して約57.1%減少しています。



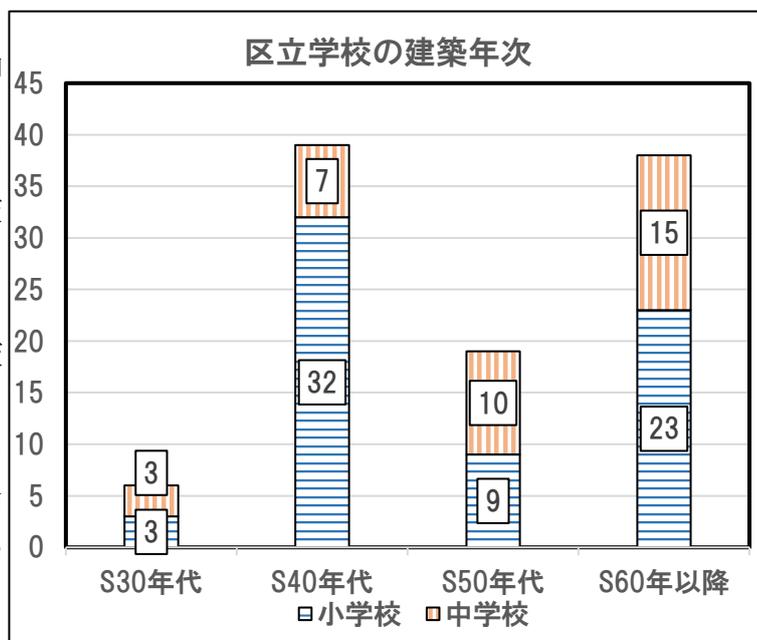
※ 区内総人口は各年1月1日付（外国人を含む）、児童・生徒数は各年5月1日付データ。

2 学校数及び建築年次

足立区では、昭和30年代から昭和40年代に多くの小・中学校を建設し、昭和62年度には小・中学校合わせて最多の119校（小学校80校、中学校39校）を有していました。

その後は学校の統合により、令和7年4月1日現在、小学校67校、中学校35校の102校となっています。

児童・生徒の教育環境を向上させるため、引き続き保全工事による長寿命化や施設更新を計画的に行う必要があります。



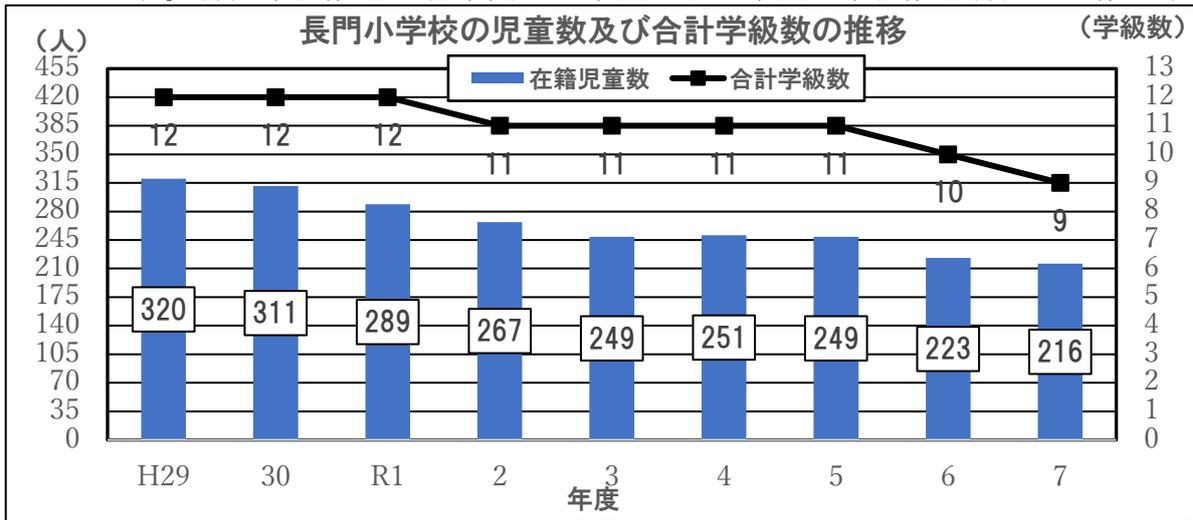
※ 大規模改修済み校・改築予定校については、「S60年以降」に含めています。

第2章 中川エリアの小学校の現状と課題

1 長門小学校の状況

(1) これまでの在籍児童数の推移

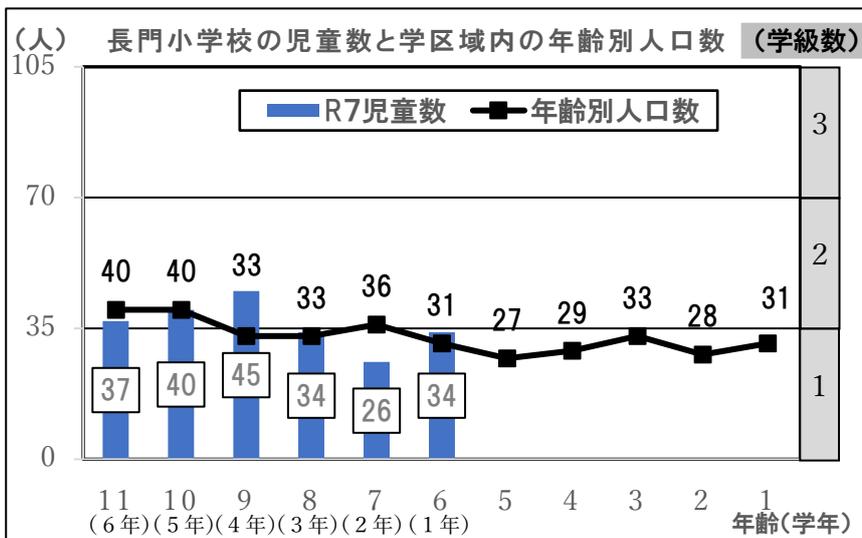
平成29年度から令和7年度までの9年間で、児童数は320人から216人へ、約32.5%減少し、合計学級数も12学級を超えず、11学級以下の小規模の状況が続いています。合計学級数とは各年度の1年生から3年生の学級数を合計した数です。



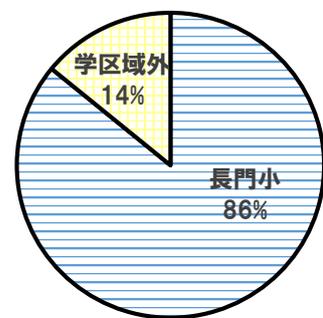
(2) 学区域内の年少人口及び入学先傾向

学区域内年少人口の約86%が長門小学校に入学していますが (円グラフ参照)、学区域内の年齢別人口数は全学年で1学年あたり40人以下が続き、学級数でも1~2学級となっています。

また、学区域内の1歳から5歳までの年少人口の全員が仮に長門小学校に就学し、1学年35人学級で算定したとしても、各年齢で1学級となる見込みで、今後も小規模状態が続くと予測しています。



学区域内年少人口の入学先 (直近3年間)



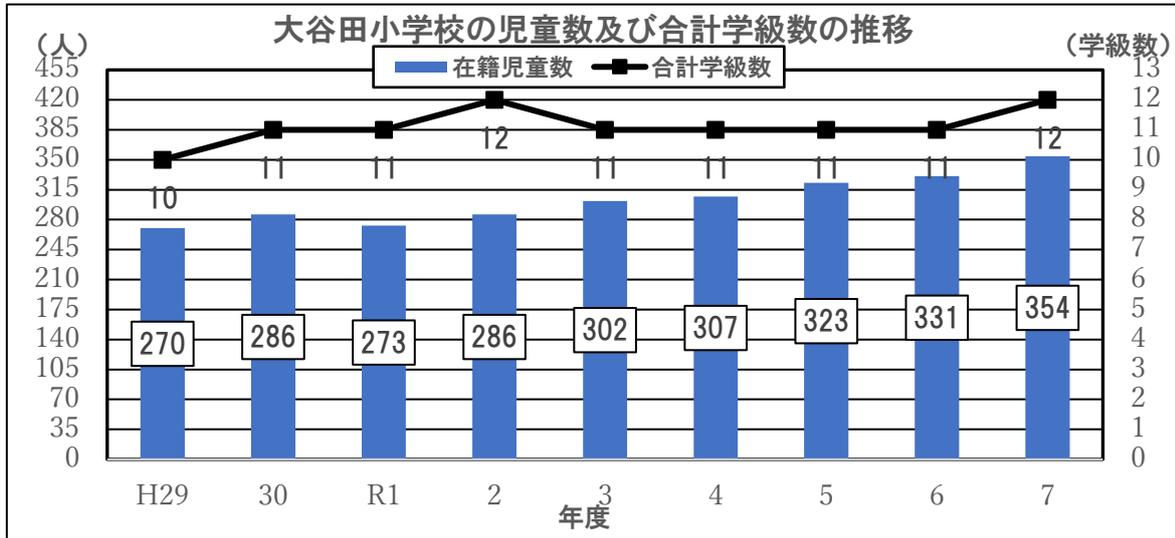
■長門小 ■学区域外

※ 令和7年5月時点の児童数・居住人数をもとに算出。(％は小数点第一位を四捨五入)。

2 大谷田小学校の状況

(1) これまでの在籍児童数の推移

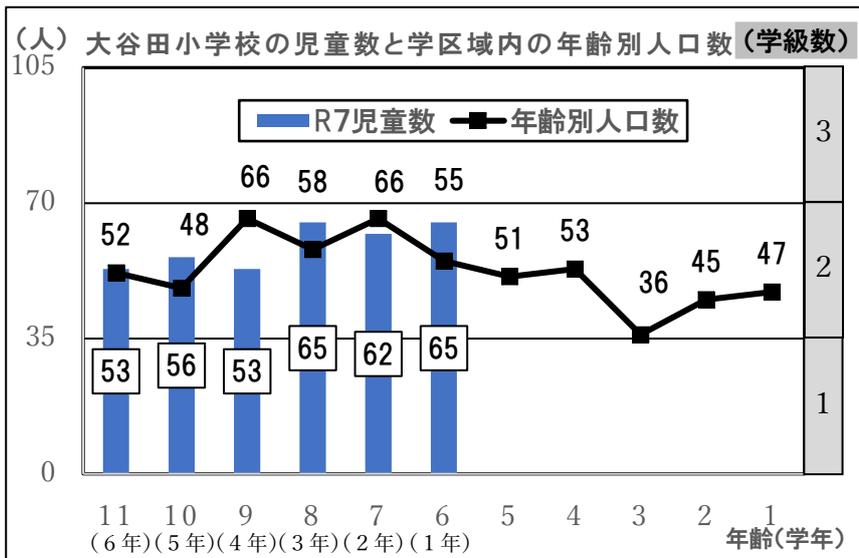
平成29年度から令和7年度までの9年間で、児童数は270人から354人へ、約31.1%増加しています。一方で、合計学級数は12学級以下となっており、小規模傾向の状況が続いています。合計学級数とは各年度の1年生から6年生の学級数を合計した数です。



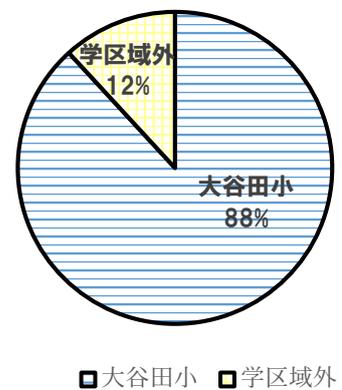
(2) 学区域内の年少人口及び入学先傾向

学区域内年少人口の約88%が大谷田小学校に入学していますが（円グラフ参照）、学区域内の年齢別人口数は全学年で1学年あたり2学級以下が続いています。

また、学区域内の1歳から5歳までの年少人口が全員が仮に大谷田小学校に就学し、1学年35人学級で算定した場合、2学級となる見込みで適正規模が続くと予測しています。



学区域内年少人口の入学先 (直近3年間)



※ 令和7年5月時点の児童数・居住人数をもとに算出。(%)は小数点第一位を四捨五入。

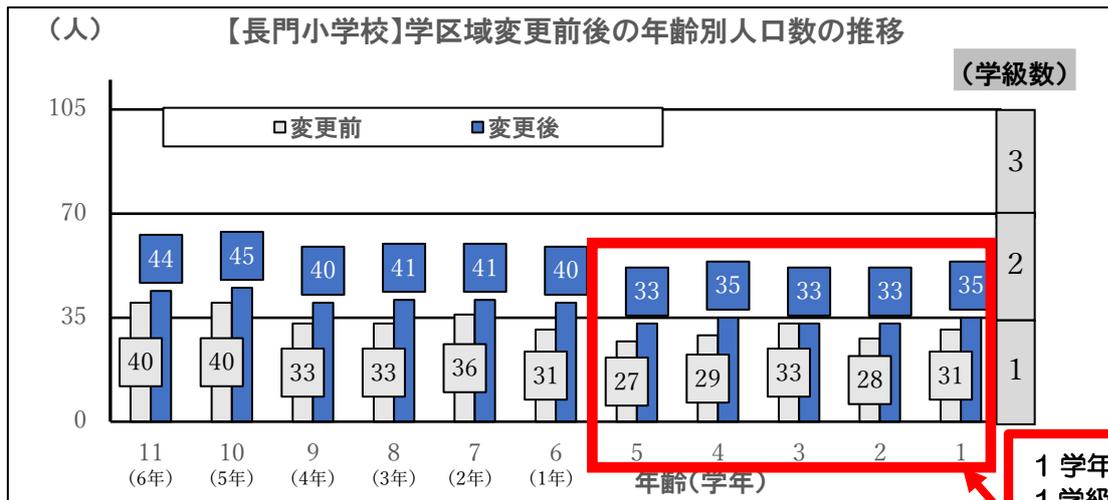
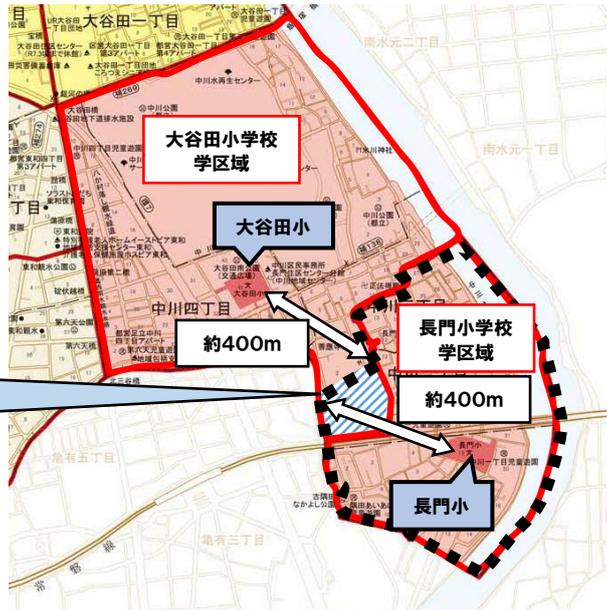
3 長門小学校の適正規模化に向けた検討

(1) 学区域変更

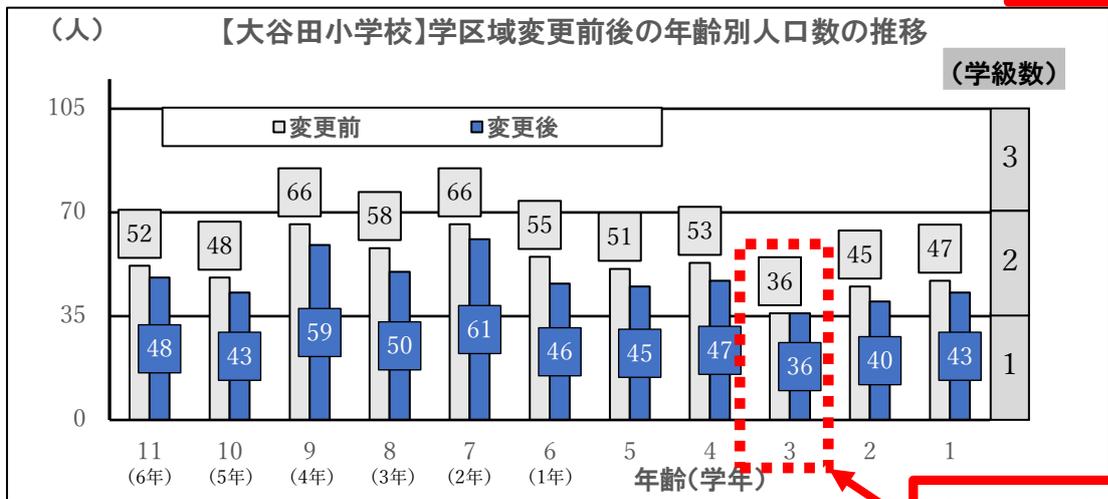
通学距離の短縮が見込まれる地域を仮に長門小学校の学区域に加えた場合でも、長門小学校では5歳以下で1学年あたり1学級となり、小規模傾向になるとを予測しています。

以上のことから、学区域変更では長門小学校の適正規模化は図れないと分析しています。

【長門小に追加する学区域】
 中川二丁目1番～4番
 中川二丁目9番の一部
 中川二丁目11番の一部



1学年あたり1学級となる見込み



将来的には1学年あたり1学級に近くなる見込み

※ 令和7年5月時点の在籍児童数・居住人数をもとに算出。

第3章 長門小学校と大谷田小学校の適正規模・適正配置実施計画

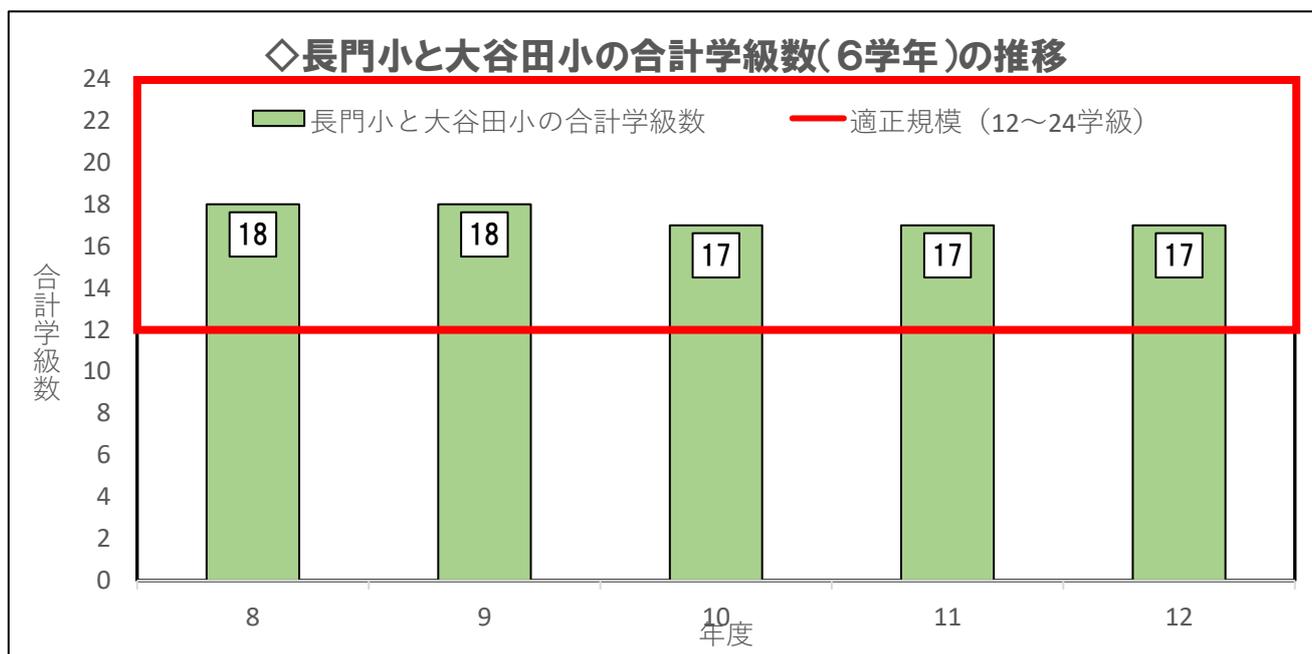
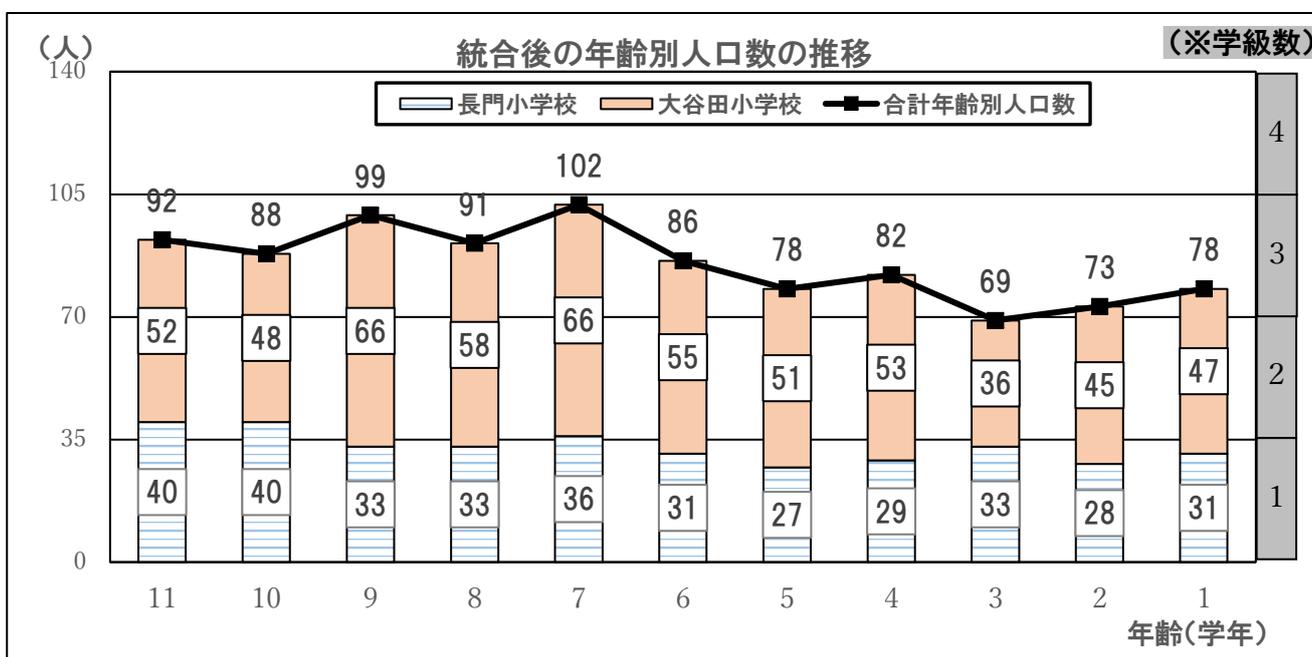
1 適正規模・適正配置の具体的な方法

(1) 「長門小学校」と「大谷田小学校」を統合します

長門小学校と大谷田小学校の学区域内の1歳から11歳までの年少人口全員が学区域内の小学校に就学したと仮定し、1学年35人学級で算定した場合、統合後の6学年の合計学級数は17～18学級程度の適正規模で推移することが予測されます。

長門小学校と大谷田小学校を統合することにより、安定した学校規模を維持するとともに、学校生活をより充実させ、教育環境のさらなる向上を目指します。

◇統合校の年齢別人口数と合計学級数の推移◇※令和7年5月時点の学区域内年少人口数を基に算出。



(2) 統合後の学校の配置を検討します

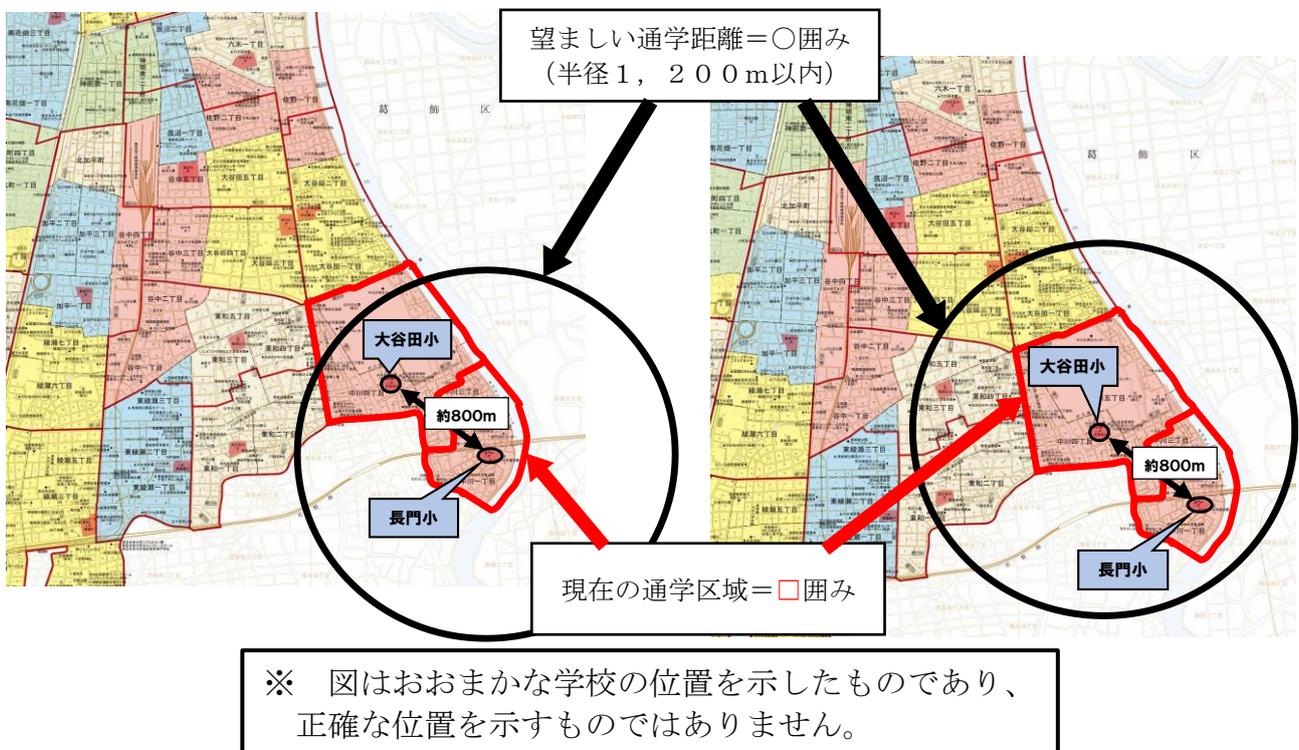
ア 適正配置の観点

- (ア) 望ましい通学時間は、おおむね30分以内
- (イ) 望ましい通学距離は、直線距離でおおむね1,200m以内
- (ウ) 歩行速度は分速40m
- (エ) 各校の敷地を活用する場合の通学距離の範囲は、下図のとおりです。

- ① 長門小学校の敷地を活用する場合の通学距離の範囲は、大谷田小学校の通学区域を越える地域が生じます。
- ② 大谷田小学校の敷地を活用する場合の通学距離の範囲は、両校とも通学区域の範囲内になります。

①長門小学校の敷地を活用する場合
通学距離を越える地域あり

②大谷田小学校の敷地を活用する場合
通学距離範囲内



イ 敷地面積の観点

- (ア) 大谷田小学校のほうが、長門小学校より約1,270㎡広い

※ 約1,270㎡は、学校プール4個分(1個あたり約300㎡)に相当する

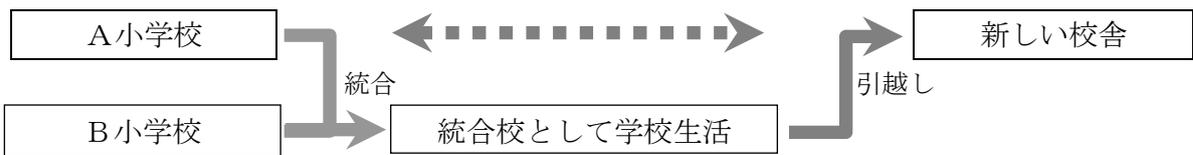
学校名	建築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)
長門小学校	昭和40年	9,329	4,315
大谷田小学校	昭和41年	10,599	4,726

ウ 施設更新の観点

- (ア) 長門小学校の校舎は昭和40年建設、大谷田小学校の校舎は昭和41年で、築後50年を経過しているため、すみやかに施設更新を進める必要がある

(3) 改築期間中の校舎を活用します

◇統合のイメージ◇



校舎の解体・改築工事における児童や教員等に対する安全性の確保や、騒音・振動による学校運営への影響を総合的に判断し、A小学校の改築期間中は、B小学校を統合後の仮校舎として活用します。統合の際にB小学校の普通教室で不足が生じる場合は、必要に応じて教室の転用や増設などを行います。

2 統合地域協議会の設置

統合について統合対象校の開かれた学校づくり協議会においてご理解いただいた後、「統合地域協議会」を設置して統合実現に向けた準備を進めていきます。

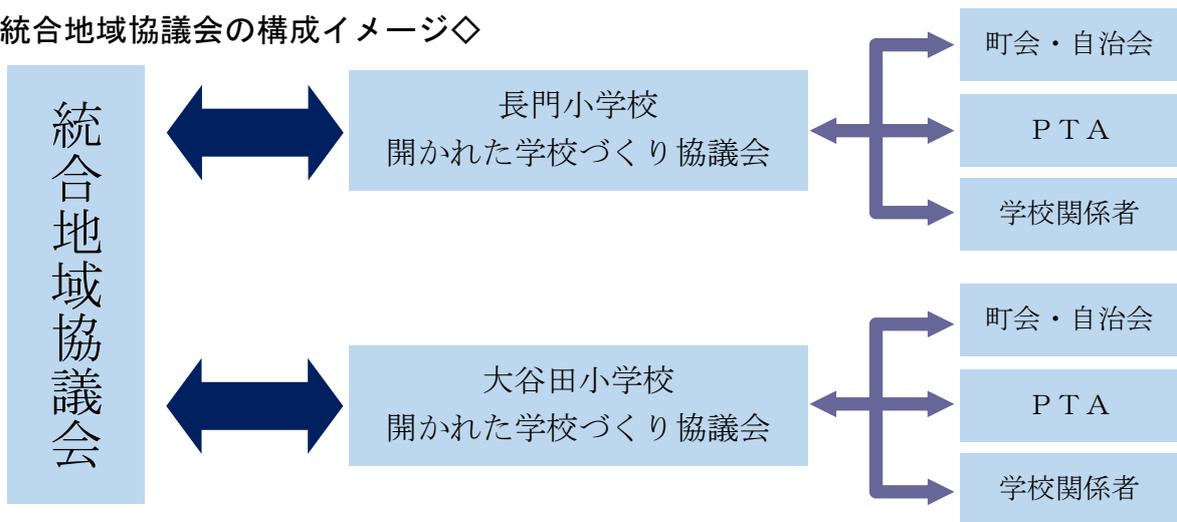
(1) 委員構成

- ア 各校の「開かれた学校づくり協議会」の委員中心
(各校の状況により、地域関係者や保護者も可)
- イ 委員総数は20名程度(各校から10名程度)

(2) 主な議題

- ア 統合地域協議会活動の目的
- イ 統合地域協議会活動のスケジュール
- ウ 統合校の校名や新しい校章・新しい校歌
- エ 各校の歴史や文化の継承
- オ 統合に向けた子どもたちの交流事業の検討など

◇統合地域協議会の構成イメージ◇



3 統合及び校舎建設等のスケジュール

令和14年4月に統合し、令和18年4月に新校舎での学校生活の開始をめざします。

なお、学校施設の機能などについては、学校関係者や地域の皆様から丁寧にご意見を伺いながら、解体工事や新校建設などに伴う様々な課題も着実に解決していきます。

◇今後の主なスケジュール（予定）◇

